

様式集

1 省令（宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則）	1
裁決申請書（様式第一）	1
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書（様式第二）	2
資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）（様式第三）	4
土石の堆積に関する工事の許可申請書（様式第四）	6
資金計画書（土石の堆積に関する工事）（様式第五）	8
許可証（様式第六）	10
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書（様式第七）	11
土石の堆積に関する工事の変更許可申請書（様式第八）	13
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書（様式第九）	15
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証（様式第十）	16
土石の堆積に関する工事の確認申請書（様式第十一）	17
土石の堆積に関する工事の確認済証（様式第十二）	18
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書（様式第十三）	19
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証（様式第十四）	20
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書（様式第十五）	21
土石の堆積に関する工事の届出書（様式第十六）	22
擁壁等に関する工事の届出書（様式第十七）	23
公共施設用地の転用の届出書（様式第十八）	24
特定盛土等に関する工事の届出書（様式第十九）	25
土石の堆積に関する工事の届出書（様式第二十）	26
特定盛土等に関する工事の変更届出書（様式第二十一）	28
土石の堆積に関する工事の変更届出書（様式第二十二）	30
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識（様式第二十三）	32
土石の堆積に関する工事の標識（様式第二十四）	33
2 市規則（福島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則）	34
土地立入通知書（様式第1号）	34
障害物伐除等通知書（様式第2号）	35
障害物伐除通知書（様式第3号）	36
身分証明書（様式第4号）	37
許可証（様式第5号）	38
宅地造成等工事同意書（様式第6号）	39
資力信用調書（様式第7号）	40
工事能力調書（様式第8号）	41
設計者の資格に関する申告書（様式第9号）	42
工事着手届出書（様式第10号）	43

工事の変更届出書（様式第 11 号）	44
届出工事の変更届出書（規制区域指定時に行われている工事の届出の変更届出）（様式第 12 号）	45
届出工事の変更届出書（擁壁等を除却する工事の届出の変更届出）（様式第 13 号）	46
工事中止（廃止・再開）届（様式第 14 号）	47
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書（様式第 15 号）	48
土石の堆積に関する工事の定期報告書（様式第 16 号）	49
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書（様式第 17 号）	50
土石の堆積に関する工事の協議書（様式第 18 号）	52
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書（様式第 19 号）	54
土石の堆積に関する工事の変更協議書（様式第 20 号）	56
建築等に関する証明書交付申請書（様式第 21 号）	58
3 その他の様式	59
周知措置報告書	59
段階報告書	60
誓約書	61

1 省令(宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則)

様式第一

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第8条第1項の規定による損失の補償について協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

福島市長 殿

〔注意〕

- 1 「損失の事実」については、発生 の 場所 及び 時期 を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人であるときは、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 12 条第 1 項 第 30 条第 1 項} の規定により、許可を申請します。 年 月 日 福島市長 殿 申請者 氏名						※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()					
2 設計者住所氏名							
3 工事施行者住所氏名							
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)					
5 土地の面積		平方メートル					
6 工事着手前の土地利用状況							
7 工事完了後の土地利用							
8 盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル					
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル					
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル				
		切 土	立方メートル				
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
				センチ メートル	メートル		
ト 崖面の保護の方法							
チ 崖面以外の地表面 の保護の方法							

	リ 工事中の危害防止 の ための 措置			
	ヌ その他の 措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11 その他必要な事項				
※受 付 欄		※決 裁 欄		※許可に当たつて付した条件
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附带工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
借入金の借入先						

様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } { 第 30 条第 1 項 } の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 福島市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄		
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) ()			
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積 平方メートル			
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の 最大堆積高さ メートル		
	ロ	土石の堆積を行う 土地の面積 平方メートル		
	ハ	土石の堆積の 最大堆積土量 立方メートル		
	ニ	土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ	勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ	土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト	空地の設置	番 号	空地の幅
				メートル
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防 止 す る 措 置		
	ヌ	工事中の危害防止 の た め の 措 置		
	ル	そ の 他 の 措 置		
ヲ	工事着手予定年月日 年 月 日			
ワ	工事完了予定年月日 年 月 日			

	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たつて付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
収入	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
収入	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
収入	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

様式第六

許可証

第 年 月 日 号

福島市長

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 14 条第 2 項 (第 16 条第 3 項において準用する場合を含む。) 第 33 条第 2 項 (第 35 条第 3 項において準用する場合を含む。) } の規定により、下記の条件を付して許可する。

1 工 事 を し る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 工 事 主 住 所 氏 名	
3 許 可 番 号	第 号
4 許 可 対 象 行 為	宅地造成 ・ 特定盛土等 ・ 土石の堆積
5 許 可 期 間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6 条 件	

様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 } { 第 35 条第 1 項 } の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 福島市長 殿 申請者 氏名				※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) ()				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積 平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ 平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ メートル			
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積 平方メートル			
	ハ	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	ヘ	番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
ト	崖面の保護の方法				

	チ 崖面以外の地表面 の 保 護 の 方 法			
	リ 工事中の危害防止 の た め の 措 置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11	そ の 他 必 要 な 事 項			
12	変 更 の 理 由			
13	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 } { 第 35 条第 1 項 } の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 福島市長 殿 申請者 氏名		※手数料欄		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()		
2 設計者住所氏名				
3 工事施行者住所氏名				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5 土地の面積		平方メートル		
6 工事の目的				
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止 のための措置				
ル その他の措置				

	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
9	変 更 の 理 由			
10	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第九

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

福島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第17条第1項}_{第36条第1項}の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

福島市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法
{第 13 条第 1 項
第 31 条第 1 項}の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 検 査 員 職 氏 名	

様式第十一

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

福島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第17条第4項}_{第36条第4項}の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十二

土石の堆積に関する工事の確認済証

第 年 月 日 号

福島市長

下記の土石の堆積に関する工事について、宅地造成及び特定盛土等規制法
{第 17 条第 4 項}
{第 36 条第 4 項} の規定による確認の結果、堆積されていた全ての土石が除却されたこ
とを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 確 認 員 職 氏 名	

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

福島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項 }
第 37 条第 1 項 の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対 象となる特定工程 に 係 る 工 事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十四

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 年 月 日 号

福島市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法^{第13条第1項}_{第31条第1項}の規定に適合していることを証明する。

1 許可番号	第 号	
2 許可年月日	年 月 日	
3 工事をしている土地の所在地及び地番		
4 工事主住所氏名		
5 中間検査年月日	年 月 日	
6 中間検査の対象	検査実施回	第 回
	特定工程	
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日
7 検査員職氏名		

様式第十五

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

福島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第21条第1項
第40条第1項}</sup>の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名		
2 工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
3 工事をしている土地の面積	平方メートル	
4 盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5 盛土又は切土の高さ	メートル	
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル
	切 土	立方メートル
8 工事着手年月日	年 月 日	
9 工事完了予定年月日	年 月 日	
10 工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第十六

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

福島市長 殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第21条第1項}_{第40条第1項}の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3 工事をしている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項}</sup>の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し
てください。

様式第十八

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法^{第 21 条第 4 項}_{第 40 条第 4 項}の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転 用 し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 転 用 し た 土 地 の 面 積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十九

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル

様式第二十

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル

チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日
ワ	工事完了予定年月日	年	月 日
カ	工程の概要		
8	その他必要な事項		
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第二十一

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)					()				
2	設計者住所氏名									
3	工事施行者住所氏名									
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)					(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積					平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況									
7	工事完了後の土地利用									
8	盛土のタイプ					平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9	土地の地形					溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ				メートル				
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積				平方メートル				
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土					立方メートル		
			切土					立方メートル		
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ	延長				
					メートル	メートル				
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長				
					メートル	メートル				

	ハ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ロ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ワ 工程の概要					
11	その他の必要な事項				
12	変更の理由				
注意 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第二十二

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

福島市長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル

チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日
ワ	工事完了予定年月日	年	月 日
	カ 工 程 の 概 要		
8	その他の必要な事項		
9	変更の理由		
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上				
70 センチメートル以上	{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 特定盛土等に関する工事の届出			
	1	工 事 主 の 住 所 氏 名		
	2	許 可 番 号	第 号	
	3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
	6	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
	8	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛土	立方メートル
			切土	立方メートル
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許 可 又 は 届 出 担 当 の 都 道 府 県 部 局 名 称 連 絡 先			
50 センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図
2	許 可 番 号	第 号	
3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

70 センチメートル以上

50 センチメートル以上

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

2 市規則(福島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則)

様式第1号(第2条関係)

第 号
年 月 日

様

福島市長



土 地 立 入 通 知 書

宅地造成及び特定盛土等規制法第5条第1項の規定により、下記のとおりあなたの占有する土地に立ち入って測量(調査)を行いますので、同条第2項の規定により通知します。

記

1 立入りの目的

2 立ち入る土地の区域

3 立入りの期日 年 月 日 時から 時まで

4 立ち入ろうとする者の所属、職及び氏名

注) 不要の文字は抹消すること

様式第2号（第3条関係）

第 号
年 月 日

様

福島市長



障 害 物 伐 除 等 通 知 書

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第1項の規定により、測量（調査）を行うため、下記のとおりあなたの所有（占有）する土地に立ち入り、土地の試掘（ボーリング、障害物の伐除）を行いますので、同条第2項の規定により通知します。

記

1 行為の目的

2 行為の内容

3 行為の場所

4 行為の期日 年 月 日 時から 時まで

5 行為者の所属、職及び氏名

注）不要の文字は抹消すること

様式第3号（第3条関係）

第 号
年 月 日

様

福島市長



障 害 物 伐 除 通 知 書

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第3項の規定により、測量（調査）を行うため、下記のとおりあなたの所有（占有）する土地に立ち入り、障害物の伐除を行いましたので、同項後段の規定により通知します。

記

1 行為の目的

2 行為の内容

3 行為の場所

4 行為の期日 年 月 日 時から 時まで

5 行為者の所属、職及び氏名

注）不要の文字は抹消すること

様式第4号（第3条関係）

（表）

第	号
身 分 証 明 書	
所 属 職・氏名	
年 月 日生	
上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法第5条第1項の規定により、立入測量若しくは立入調査を、第6条第1項の規定により、土地の試掘等若しくは障害物の伐除を、第24条第1項及び第43条第1項の規定により、立入検査をすることができる者であることを証明します。	
年 月 日	
福島市長	
	

（裏）

注 意 事 項
（立入測量等） 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第5条第1項の規定により、立入測量若しくは立入調査を、第6条第1項の規定により、土地の試掘等若しくは障害物の伐除を、第24条第1項及び第43条第1項の規定により、立入検査をするときは、この証明書を携帯しなければならないこと。 2 関係人の請求があった場合においては、これを提示しなければならないこと。 3 この証明書は、犯罪捜査のために使用してはならないこと。

様式第5号（第3条関係）

第 号

許 可 証

所 属
職・氏名

年 月 日生

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第1項の規定により、上記の者が下記のとおり土地の試掘等を行うことについて、許可します。

年 月 日

福島市長



記

1 行為の目的

2 行為の内容

3 行為の場所

4 行為の期日

年 月 日 時から 時まで

5 注意事項

様式第6号(第6条関係)

宅 地 造 成 等 工 事 同 意 書

の施行に係る工事については、異議なく、その施行について同意します。					
対象地の所在地番	地目	権利の種類	同意の年月日	権利者の住所氏名	共有関係
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		
	()		年 月 日		

- 備考 1 同意対象となる土地について記載すること。
- 2 「権利の種類」欄には、所有権、地上権、質権、賃借権及び使用貸借による権利等の種別を記入すること。
- 3 権利者の住所氏名の記載は自署とし、本人確認資料（運転免許証、個人番号カード又は旅券の写しその他その者が本人であることを確認するに足りる書類（法人にあっては、印鑑登録証明書その他その者が本人であることを確認するに足りる書類））を添付すること。

様式第7号(第7条第1号関係)

資 力 信 用 調 書

次のとおり相違ありません。

年 月 日

住 所
氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
(電話番号)

概 要	法 令 による 許可等		設 立 年 月 日	年 月 日		
			資 本 金	千円		
			資 産 総 額	千円		
	前年度 納税額	法人税又は所得税	千円	前 年 度 事 業	千円	
事業所税		千円	従 業 員 数	人(うち土木建築関係 技術者 人)		
法人住民税		千円	取 引 金 融 機 関			
工事管理者 の 住 所 及 び 氏 名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在職年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 等	
宅 地 造 成 等 経 歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所		面積 m ²	着工・完了年月

- 備考 1 法令による許可等の欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記載すること。
- 2 前年度の納税証明書、事業経歴書及び造成した土地を他へ譲渡することを業とする者である場合にあっては、宅地建物取引業法による免許を受けていることを証する書類を添付すること。

工 事 能 力 調 書

年 月 日

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
(電話番号)

工事主の住所及び氏名								
概	法令による許可等		設立年月日		年 月 日			
			資本金		千円			
			取引金融機関					
要	前年度納税額	法人税又は所得税	千円	従業員	事務	技術	労務	計
		事業所税	千円					
		法人住民税	千円		人	人	人	人
(建設業法第 26 条)								
主任技術者の住所及び氏名								
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在職年数	資格、免許、学歴等			
宅地造成等経歴	注文主名	元請又は下請の別	工事施行場所		面積 m ²	着工・完了年月		

41

様式第9号(第7条第3号関係)

設計者の資格に関する申告書

設計者の氏名 及び生年月日	年 月 日		宅地造成及び特定盛土等規制法施行令 第22条の該当号	
			□第1号 □第2号 □第3号 □第4号	
住 所			□第5号(省令第35条 □第1号 □第2号)	
勤務先の名称 及び所在地	電話			
最 終 学 歴	学校名		年 月 日 □卒業 □中退	
	学科名		修業年数	
資格、免許等	名 称	(イ)一級建築士	(ロ)技 術 士	(ハ)
	登録番号等	第 号	()部門 第 号	第 号
	取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
宅 地 造成等 に関する実 務経歴	工 事 及 び 実 務 の 内 容		実務に従事した期間	期 間 合 計
			年 月から 年 月まで(年 月)	年 月
			年 月から 年 月まで(年 月)	
			年 月から 年 月まで(年 月)	
			年 月から 年 月まで(年 月)	
その他必要な事項				
※ 審 査 (適 ・ 否)	福島市長 上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申告者氏名			

備考 1 卒業証書、免許等の写しを添付すること。

2 この申告書は、以下のいずれかの工事に該当する場合提出すること。

①高さが5mを超える擁壁の設置

②盛土又は切土をする土地の面積が1500㎡を超える土地における排水施設の設置

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 □欄は、該当する箇所にレ印を付けること。

様式第 10 号（第 11 条関係）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号 ）

福島市宅地造成及び特定盛土規制法施行細則第 11 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
工 事 を す る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工事施行者の住所、氏名、 電 話 （ F A X ） 及 び 緊 急 連 絡 先	
現場管理者の住所、氏名、 電 話 （ F A X ） 及 び 緊 急 連 絡 先	

注）工程表を添付すること

様式第 11 号(第 13 条関係)

(許可を受けた工事の軽微な変更の届出)

工 事 の 変 更 届 出 書

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
(電話番号)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 2 項
第 35 条第 2 項 } の規定により、工事の変更について次のとおり届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
工 事 を す る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
工 事 を す る 土 地 の 面 積	
変 更 事 項	
変 更 理 由	

注) 不要の文字は抹消すること

様式第 12 号（第 14 条関係）

（規制区域指定時に行われている工事の届出の変更届出）

届 出 工 事 の 変 更 届 出 書

年 月 日

福島市長

住 所

氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

（電話番号 ）

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の届け規定により出た宅地造成等に関する工
事を次のとおり変更したいので、届け出ます。

当 初 届 出 年 月 日	年 月 日
工事をしている土地の 所 在 地 及 び 地 番	
工 事 を し て い る 土 地 の 面 積	
変 更 事 項	
変 更 理 由	

注）不要の文字は抹消すること

様式第 13 号（第 14 条関係）
（擁壁等を除却する工事の届出の変更届出）

届 出 工 事 の 変 更 届 出 書

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号 ）

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項 } の規定により届け出た工事を次のとおり変更
したいので、届け出ます。

当 初 届 出 年 月 日	年 月 日
工事が行われる土地 の所在地及び地番	
行おうとする工事の 種 類 及 び 内 容	
変 更 事 項	
変 更 理 由	

注）不要の文字は抹消すること

様式第 14 号（第 15 条関係）

工事中止（廃止・再開）届

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号）

福島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 15 条の規定により、工事を中止（廃止・再開）したいので、次のとおり届け出ます

許可年月日及び許可番号 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日 第 号
工事を中止（廃止・再開） しようとする土地の所在 地 及 び 地 番	
工事を中止（廃止・再開） しようとする年月日	年 月 日
工事を中止（廃止・再開） し よ う と す る 理 由	

注）不要の文字は抹消すること

様式第15号（第18条第1項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号）

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第19条第1項
第38条第1項}</sup>の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書を提出します。

1 工事が施行される土地の所在地				
2 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日		第 号	
3 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4 報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
5 報告の時点における盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
6 報告の時点における盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
7 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				
10 擁壁の床掘りを完了したときの状況				
11 鉄筋コンクリート擁壁の基礎配筋を完了したときの状況				
12 地下に埋設する集水管、 きよ 暗渠、管渠等の配置を きよ 完了したときの状況				

- 備考 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
2 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに7欄から10欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。
3 不要の文字は抹消すること。

様式第16号（第18条第2項関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

福島市長

住 所
氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号）

宅地造成及び特定盛土等規制法<sup>{第19条第1項
第38条第1項}</sup>の規定により、土石の堆積に関する工事
の定期報告書を提出します。

1 工事が施行される土地の所在地				
2 工事の許可年月日及び許可番号	年 月 日		第 号	
3 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4 報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
5 報告の時点における土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
6 報告の時点における堆積されている土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
7 前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除去された土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 地下に埋設する集水管、 暗渠、管渠等の配置を完了したときの状況				

- 注 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
2 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに8欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。
3 不要の文字は抹消すること

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 15 条第 1 項} \\ \text{第 34 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定により、協議します。					
年 月 日 福島市長					
申請者 住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） （電話番号 ）					
1	工 事 主 住 所 氏 名				
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）				
5	土 地 の 面 積 平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ 平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9	土 地 の 地 形 溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル
	ハ	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル

	ト 崖面の保護の方法			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法			
	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヲ 工事完了予定年月日	年	月	日
	ワ 工程の概要			
11 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付してください。 3 3 欄は未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください。（複数選択可） 6 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 8 不要の文字は抹消してください。				

土石の堆積に関する工事の協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 15 条第 1 項 第 34 条第 1 項} の規定により、協議します。				
年 月 日 福島市長				
住 所 氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) (電話番号)				
1		工事主住所氏名		
2		設計者住所氏名		
3		工事施行者住所氏名		
4		土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)		
5		土地の面積 平方メートル		
6		工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の最大堆積高さ メートル		
	ロ	土石の堆積を行う土地の面積 平方メートル		
	ハ	土石の堆積の最大堆積土量 立方メートル		
	ニ	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト	空地の設置	番 号	空地の幅
				メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			

	ヌ 工事中の危害防止 のための措置			
	ル その他の措置			
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日
	ワ 工事完了予定年月日	年	月	日
	カ 工程の概要			
8 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄		※協議に当たって付した条件
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 3 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 4 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 5 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 6 不要の文字は抹消してください。				

{ 第 16 条第 3 項において準用する同条第 1 項 }
 { 第 35 条第 3 項において準用する同条第 1 項 }

申請者 住所
氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
(電話番号)

1	工 事 主 住 所 氏 名					
2	設 計 者 住 所 氏 名					
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土 地 の 面 積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ	盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル			
	ハ	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
			切 土	立方メートル		
	ニ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法						
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法						
	リ 工事中の危害防止のための措置						
	ヌ その他の措置						
	ル 工事着手予定年月日	年	月	日			
	ロ 工事完了予定年月日	年	月	日			
	ワ 工程の概要						
11	その他の必要な事項						
12	変更の理由						
13	協議成立年月日及び番号	年	月	日	第	号	
※受付欄		※決裁欄		※協議当たつて付した条件		※協議番号欄	
年 月 日						年 月 日	
第 号						第 号	
係員氏名						係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 3 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 8 不要の文字は抹消してください。							

様式第 20 号 (第 20 条第 5 項関係)

土石の堆積に関する工事の変更協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法 の規定により、変更を協議します。 { 第 16 条第 3 項において準用する同条第 1 項 } { 第 35 条第 3 項において準用する同条第 1 項 }			
年 月 日 福島市長			
申請者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) (電話番号)			
1 工 事 主 住 所 氏 名			
2 設 計 者 住 所 氏 名			
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒 、 経度： 度 分 秒)	
5 土 地 の 面 積		平方メートル	
6 工 事 の 目 的			
7 工 事 の 概 要	イ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル	
	ロ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル	
	ハ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル	
	ニ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 最 大 勾 配		
	ホ 勾 配 が 十 分 の 一 を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅
			メートル
チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防 止 す る 措 置			

	ヌ 工事中の危害防止 のための措置				
	ル その他の措置				
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日	
	ワ 工事完了予定年月日	年	月	日	
	カ 工程の概要				
8	その他の必要な事項				
9	変更の理由				
10	協議成立年月日及び番号	年	月	日	第 号
※受付欄		※決裁欄	※協議当たって付した条件	※協議番号欄	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員氏名				係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 3欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 3 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 4 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 5 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 6 不要の文字は抹消してください。					

様式第 21 号（第 23 条関係）

建築等に関する証明書交付申請書				
福島市長		年 月 日		
申請者 住所 氏名				
（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） （電話番号）				
建築基準法第 6 条第 1 項（同法第 8 8 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）若しくは同法第 6 条の 2 第 1 項（同法第 8 8 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付又は畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第 3 条第 1 項の認定（同法第 4 条第 1 項の変更の認定を含む。）を申請したいので、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 8 8 条の規定により、次のことについて宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。				
土地の所在地 及び地番				
土地の面積	平方メートル			
規制区域	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域			
該当条項	☐ 第 1 2 条 ☐ 第 1 6 条 ☐ 第 3 0 条 ☐ 第 3 5 条			
適合する条項＊				
盛土で生ずる崖の高さ	m ☐ 該当なし			
切土で生ずる崖の高さ	m ☐ 該当なし			
盛土又は切土をする土地の面積	m²（うち 5 0 c m を超える面積 m²） ☐ 該当なし			
建築（建設）計画 の概要	用途		敷地面積	m ²
	工事の種別		延床(建設)面積	m ²
	その他			
※上記の建築計画については、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合することを証明します。				
年 月 日		第 号		
福島市長			印	

- 備考 1 建築確認申請書の写しを添付すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 □欄は、該当する箇所にレ印を付けること。
- 4 ＊印のある欄は政令第 5 条第 1 項及び省令第 8 条に規定する災害の発生するおそれがないと認められる工事に該当する場合において、適合する条項を記載すること。

3 その他の様式

周 知 措 置 報 告 書
(町内会長・周辺住民・地元支所・その他 ())

周知を行った者	
周知措置の方法	☐ 説明会の開催（各対象者への個別対面説明を含む） ☐ 書面の配布 ☐ 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周 知 期 間 ・ 説明会開催日時	
説明会開催場所	
説明会参加人数	
配 布 範 囲 ・ 掲 示 場 所	
出 さ れ た 意 見 等	
備 考	

- 備考 1 周知措置の方法により、該当する欄を記載すること。なお、複数の方法により周知を行っている場合は、その方法ごとに報告書を作成すること。
- 2 周知の対象者が分かる資料及び周知に使用した資料を添付すること。
- 3 説明会開催場所、書面の配布範囲、掲示場所等が分かる資料を添付すること。

段階報告書

年 月 日

住 所
氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
（電話番号 ）

福島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 19 条第 1 項の規定に基づき、許可を受けた工事が報告対象の段階に達したため、下記のとおり報告します。

工 事 を し て い る 土 地 の 所 在 地	
許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 号
工事施行者の住所・氏名	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
報 告 対 象 段 階	☐ 擁壁の床掘りを完了したとき。 ☐ 鉄筋コンクリート擁壁の基礎配筋を完了したとき。 ☐ 擁壁の高さが計画高の2分の1の工程に達したとき。 ☐ 排水施設のうち地下に埋設する集水管、暗渠(きょ)、管渠(きょ)等の配置を完了したとき。 ※ 該当する箇所にシ印を付けること。
報 告 対 象 段 階 完 了 年 月 日	年 月 日

備考 報告対象段階の工事の状況が分かる写真、工事の実施工程表、原位置試験の結果等を添付すること。

※この太枠内は記入しないこと。				
段階検査	☐ 必要 ☐ 不要	検査年月日	年 月 日	
検査所見				
決裁欄	課 長	課長補佐	係 長	係 員

誓 約 書

福島市長 様

私は、以下イ・ロ・ハのいずれにも該当しないことをここに誓約します。

- イ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- ロ) 法人であって、その役員のうちにイに該当する者があるもの
- ハ) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

また、この誓約に違反又は相違があり、宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項又は第39条第1項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに意義なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、上記イ・ロ・ハに該当する者であるか否かを確認のため、その管内を管轄する福島県警察本部の担当課へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

※法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること